

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 20 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-0135	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016489	国際出願日 (日.月.年) 29.10.2004	優先日 (日.月.年) 05.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G10L15/20, G03B15/00, 17/38, G10L21/02, H04N5/225, 5/232		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 28.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 07.10.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区鍛が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 荏原 雄一	5Z 3352
	電話番号 03-3581-1101 内線 3541	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2-146600 A (日本電装株式会社) 1990.06.05
文献2: JP 4-299410 A (日本電信電話株式会社) 1992.10.22
文献3: JP 2000-200095 A (埼玉日本電気株式会社) 2000.07.18
文献4: JP 2002-318597 A (アルパイン株式会社) 2002.10.31
文献5: JP 9-149157 A (カシオ計算機株式会社) 1997.06.06
文献6: JP 2003-114697 A (アルパイン株式会社) 2003.04.18

(請求の範囲1~4について)

文献1(特に、公報第2頁右上欄第5行~11行)には、ガイダンス音出力時に、入力される音声の特性を変更して、音声認識を行う音声入力装置が記載されている。

文献2(特に、【0013】)には、ガイダンス音を出力する音声入力装置において、入力される音声の特定の周波数帯域を用いて音声認識を行う(請求の範囲4の「抽出手段の周波数特定を変更する」ことに相当)点が記載されている。

してみると、上記文献1に記載された発明において、入力される音声の特定の周波数帯域を用いて音声認識を行うようにすること、及び、これらの構成を、音声入力を用いることが周知である電子機器に適用することは、当業者が容易に想到し得ることである。

なお、情報処理装置において、キー操作に応じて、効果音を出力する手段を設けることは、周知かつ慣用の技術である。

また、音声入力装置において、音声認識を開始する操作を行ってから所定期間、音声認識を行わないようにすることは、例えば文献3にも記載されているように、当業者には周知の技術である。

(請求の範囲5、6について)

文献4には、操作ガイダンスの出力方法として、音声出力、ディスプレイ出力等の複数の方法を切り換えることができる音声入力装置が記載されている。

そして、上記文献2及び4に記載された発明は、ともに「音声入力装置」という同一の技術分野に属するものであるから、「音声入力の際に、出力音声による影響を受けないようにする」という自明の課題を解決するために、上記文献4に記載の発明において、操作ガイダンスの出力方法として音声出力が選択された際、上記文献2に記載された処理を行うようにすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲４の「周波数特定」は、「周波数特性」の誤記であると認められる。

BEST AVAILABLE COPY

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(請求の範囲 7、8 について)

文献 5 には、入力操作に対応して入力確認音出力される音声入力装置が記載されている。

文献 6 (特に、【0019】～【0028】) には、音声入力装置において、音声入力の有効／無効を切り換え (請求の範囲 7 の「第 1 処理手段の設定状態を起動状態および停止状態の間で変更する」ことに相当)、該切り換えに応じて、装置から出力される音声の周波数特性を変更させる点が記載されている。

そして、上記文献 5 及び 6 に記載された発明は、ともに「音声入力装置」という同一の技術分野に属するものであるから、「音声入力の際の雑音が、音声入力に影響を与えないようにする」という自明の課題を解決するために、上記文献 5 に記載の発明において、上記文献 6 に記載された処理を行うようにすることは、当業者が容易に想到し得ることである。